

NEWS RELEASE

三菱電機グループ初の TNFD レポートを発行



**T N
F D** Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures

三菱電機株式会社は、TNFD^{※1}（自然関連財務情報開示タスクフォース）の情報開示フレームワークに基づき、当社グループの自然資本への依存や自然環境に与えるインパクト、それによる事業上のリスクや機会、環境負荷低減に関する取り組みなどをまとめた、当社グループ初となるTNFDレポートを本日発行しました。

当社グループは、サステナビリティの実現を経営の根幹に位置づけ、社会課題の解決と事業成長を両立する「トレード・オン」の活動を加速するため、既存の事業や組織の枠を超えたサステナビリティの取り組みを包括的、戦略的に推進しています。中でもカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に加え、ネイチャーポジティブ^{※2}実現のフロントランナーを目指し、事業創出と経営基盤の強化に取り組んでいます。

その一環として当社グループは、2024年9月、TNFDの提言に賛同する「TNFD Adopter^{※3}」に登録するとともに、2025年度中の情報開示を宣言しました。本レポートはその宣言に基づき、当社グループの事業活動と自然環境との関わりを正確に把握して解決すべき課題と取り組み方針をまとめ、ステークホルダーの皆さんに開示するものです。

今後もTNFDに沿った透明性の高い情報開示を継続し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

レポートの概要

LEAPアプローチ^{※4}に従い、当社グループの事業活動と自然環境との関わりの把握から、自然資本や生態系サービス^{※5}への依存・インパクト、自然環境の変化による事業上のリスク・機会に至るまでの一連の評価とシナリオ分析を実施しました。その結果を、TNFD提言の4つの柱「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクトの管理」「測定指標とターゲット」に沿った形でまとめています。例えば、一部地域における事業活動では水の使用に依存的であり、排水や温室効果ガスの排出が生態系へ影響を及ぼしている可能性があることを改めて認識しました。

このような課題の解決に向け、当社グループは「環境ビジョン2050」や「環境計画2025」^{※6}に基づき環境負荷低減に向けた各種取り組みを推進しており、本レポートの「戦略」の章では、その推進状況や、地球環境の持続可能性向上に貢献することを目指した事業の事例を紹介しています。

※1 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures の略称で、企業や団体が自身の経済活動による自然環境や生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組み

※2 自然資本の損失を食い止め、回復させること

※3 TNFD 提言に沿った開示を行う意思を表明した企業・組織

※4 自然関連課題の特定と評価のために提案された、Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのフェーズから構成されるアプローチ

※5 生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵み

※6 <https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ja/sustainability/environment/vision/>

公開日	主な内容	掲載先
2025年 12月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・一般要件 ・ガバナンス(ステナビリティ推進体制、事業活動・自然環境変化による人権への影響に関する考え方) ・戦略(自然関連の依存・インパクト、リスク・機会およびその対応・管理) ・測定指標とターゲット(目標設定とその進捗状況) 	TNFD レポート 2025

今後の展開

TNFDに沿った情報開示は1年ごとの更新を予定しています。本開示を通じて得られた知見は、環境施策の実効性の強化に生かすとともに、経営判断の重要な基盤として活用を図っていきます。今後も、ガバナンス・リスク管理の強化やサプライチェーン全体への評価拡大、モニタリング指標の高度化や事業投資評価への反映などを進め、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を強化しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

三菱電機グループについて

私たち三菱電機グループは、たゆまぬ技術革新と限りない創造力により、活力とゆとりある社会の実現に貢献します。社会・環境を豊かにしながら事業を発展させる「トレード・オン」の活動を加速させ、ステナビリティを実現します。また、デジタル基盤「Serendie®」を活用し、お客様から得られたデータをデジタル空間に集約・分析するとともに、グループ内が強くつながり知恵を出し合うことで、新たな価値を生み出し社会課題の解決に貢献する「循環型 デジタル・エンジニアリング」を推進しています。1921年の創業以来、100年を超える歴史を有し、社会システム、エネルギー・システム、防衛・宇宙システム、FAシステム、自動車機器、ビルシステム、空調・家電、デジタルイノベーション、半導体・デバイスといった事業を展開しています。世界に200以上のグループ会社と約15万人の従業員を擁し、2024年度の連結売上高は5兆5,217億円でした。詳細は、www.MitsubishiElectric.co.jpをご覧ください。

お問い合わせ先

<報道関係からのお問い合わせ先>

三菱電機株式会社 広報部

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

TEL 03-3218-2332

<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/news/contact.html>

<お客様からのお問い合わせ先>

三菱電機株式会社 サステナビリティ・イノベーション本部 サステナビリティマネジメント部

〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

E-mail : eqd.diclose.tnfd@rf.MitsubishiElectric.co.jp